

第6回 標準化とアカデミアとの連携に関する検討会 議事要旨

1. 日時：令和7年1月28日（火） 10：00－12：00
2. 場所：経済産業省 別館2階 238会議室（「Microsoft Teams」を用いたオンライン併用）
3. 出席者：椿委員、■澤井委員、上野委員、鈴木委員、野田委員、藤本委員、村垣委員、
本吉委員、吉田委員、小太刀委員
（全委員13名中、本人出席10名、オンライン出席者は■印）
経済産業省：小太刀国際電気標準課長等
関係者：筑波大学 立本教授（オンライン）、長岡技術科学大学 武田教授、広川氏
事務局：日本知財標準株式会社

4. 議事要旨：

（1）基本政策部会の結果報告について（経済産業省：資料2）

基本政策部会におけるアカデミア関連の意見を紹介。以下、主要な発言。

- ・大学として国際標準化活動は評価しづらい。中国、韓国等は国としてアカデミアの標準化活動の評価を促進しており、その動向把握は重要である。
- ・産総研では、ISO 等国际規格は制定まで通常3年以上を要することから、複数の論文に相当する業績として制定プロセスの途中段階でも評価できるよう進めている。また技術委員会の議長やプロジェクトリーダー等の役職遂行の業績として登録、制定プロセスにおける委員会でのプレゼンテーションや調整の能力も評価に結びつける方向で考えている。
- ・産総研では標準化を推進する仕組みができており、大学関係者の参考となる。
- ・論文評価と標準化活動はトレードオフの関係になりやすい。しかし、ある研究にかかるメソッドロジー（methodology）を開発し標準化するのであれば学術的評価も得られる。今後実例を示した上で、周知してはどうか。
- ・学会出席、発表等を組み合わせ評価することは、アカデミアの標準化活動に必要。

（2）標準化人材情報 Directory（STANDirectory）について報告（経済産業省：資料3）

データベース公開、今後の取り組みの説明。以下、主要な発言。

- ・日本弁理士会では、客観的指標に基づく会の登録基準を設定し、本制度への体制を整えている。日本企業の強みである技術のコアを見極めつつ、ビジネスに活かす標準化活動は、弁理士法に定める弁理士の使命と合致しており、日本弁理士会では、次年度以降も持続的な取り組みができるように会則改正の手続きを進行中。

（3）標準化人材に関するアカデミアとの連携策について（事務局：資料4）

第5回検討会以降の取り組み、関係学会でのセミナー実施結果、その結果を踏まえた課題を説明。更なる連携強化への期待、具体的な課題解決に向けた提言等があげられた。以下、主要な発言。

- ・学会連携、分野横断的な連携は極めて重要。評価・発表の場が少なく、また、標準化関係論文は多くはなく、学会ごとの論文査読の場の設定は容易ではない。一方で、発表の場が認知されていないという課題もあるのではないかな。
- ・アカデミアにとって国際標準化の場を通じた国際的な人脈ネットワーク構築等のメリットもあることを広報する必要もある。
- ・横幹連合において標準化に関心を有する学会と、発表・評価にかかるプラットフォーム形成、大学幹部への説明の在り方等について意見交換を実施する予定である。学会によって標準化の認知度や取組みに濃淡がある。多くの学会に標準化活動の重要性をアピールでき、関心を持ってもらえるような仕組み作りを行っていきたい。

(4) 標準化人材教育のパイロットプロジェクトについて

① 戦略人材育成及び専門人材パイロットプロジェクトについて(筑波大学：資料5－1、長岡技術大学：資料5－2)

筑波大学、長岡技術科学大学の両大学からパイロットプログラムの実施状況、受講者のアンケート、インタビュー等を説明。以下、主要な発言。

- ・早い段階からの事業戦略を意識した内容で、企業にとって「今後の道標」となる。これから標準化戦略を検討する企業にとって貴重な知見であり、経営層に発信することにより、産業界での標準化の気運が高まることを期待している。
- ⇒受講生が属する企業インタビューの結果から分野ごとのニーズの差異、不足している部分等が判明し、今後の標準化研修等における示唆があった。今後も産業界の協力をいただきたい。
- ・JSA が実施している研修にとっても非常に参考になるもの。個別企業に対する実務的な国際標準化研修も要望に応じて実施しており、ニーズに応じた対応が必要と考えている。なお国の委託で実施している「ルール形成戦略研修」と今般の戦略人材プログラムとの交通整理の必要があるのではないかな。
- ⇒ルール形成戦略研修よりも戦略人材プログラムは根本的な部分への関心が強いと感じた。相互補完的になると想定。ベンチャー企業においては、知財教育は進んでおり、オープン&クローズ戦略も初期段階から検討すべき。市場で勝ち残っていくために必要な基礎知識と考えている。
- ・リカレント教育の評価は、今後高くなっていくと考える。今般のプログラムに関する学内の評価の状況は？
- ⇒学内の評価はこれからである。
- ・大学の URA(University Research Administrator)の知識としても必要と考える。

② 大学における標準化関連講座のシラバス（事務局：資料5－3）

ネットベースでシラバスが公開されている標準化講座および一部講座を持っている先生方からのインタビューによる課題点等を説明。以下、主要な発言。

- ・教員同士のネットワークがあればいい。実社会で役立つ講義内容は必須。イノベーション促進の一環として、大学と産業界が密接に連携できるプラットフォームとなり、かつ教員や大学、産業界の評価体制が構築されることを期待。

(5) 令和6年度 OCEAN プロジェクト進捗状況について（経済産業省：資料6）

企業と大学等が共同で実施する研究開発について、標準化と知的財産を一体的に活用するオープン&クローズ戦略の策定・活用を促進するための計画認定制度等の進捗状況を説明。以下、主要な発言。

- ・プロジェクトに参加している企業、大学の戦略策定や体制整備に寄与した具体的な内容に関心がある。

⇒認定を受けた企業、大学におけるオープン&クローズ戦略を含めたビジネス戦略立案、知財、学内体制等への支援があり、個別プロジェクトごとに助言を実施。今後、本プロジェクトで得られたノウハウ、成果等を差支えない範囲で外部と共有できるよう発信予定。

(6) 年度の実施を踏まえた来年度の取り組みについて（事務局：資料7）

- ・若手アカデミアの関心が低い点に関して、標準化はボランティアとの認識がある。標準化活動は自身の研究の価値向上・アピールできる機会としての周知・啓発が大切。グループワークでの討論等、研究成果の活用に向けた標準化の利用に関して自身で考える機会が有効ではないか。標準化人材のすそ野を拡大し、国内の標準化のパフォーマンス向上につなげられればいい。
- ・ドイツでは、標準化された手法の試験のデータが信頼性向上になるとの認識があり、論文作成促進にも寄与している。その認識が国内でも共有されれば、研究者にとって標準化は身近なものになるのではないかと。
- ・既に多くの大学で標準化を含む講座に取組んでおり、JSA でもこのような大学との連携の強化の観点から、大学講座の講師派遣サポート、講師の紹介等を検討。また、JSA において大学で標準化の講義を実施している先生のネットワークリストを有しており、ネットワークの再活性化も考えていきたい。
- ・大学内での先生の評価向上に向け、学長・学部長への PR も重要。大学での基本カリキュラムに標準化を取り入れてもらうことも要望。
- ・人づくりが、日本の標準化活動の基礎をなす最も重要なことであることを再認識。人づくりは短期間で成果は出るものではないが、引続き経産省ならびに関係機関の中で検討して欲しい。

以 上